

本会議質問から

2月定例会では、9人の議員が個人質問を行いました。主な質問事項は次のとおりです。なお、質問の詳細は本会議録及び熊本市議会ホームページの録画中継等をご覧ください。

自民党



質問1 MICE整備事業費の今後の見通しについて
震災復興等の影響により建築価格の上昇が予想されるが、事業費の抑制についてどのように考えているか。

答弁 大きな価格上昇が見込まれる場合には、基本計画の施設プランを尊重しつつ、施設規模や仕様等の見直しにより事業費抑制を図る。



質問2 熊本市内の過疎地域の活性化について
生活基盤の充実等による定住促進、観光資源の整備等による交流人口の増加を図る必要があるのではないか。

答弁 地域住民のまちづくりに対する機運醸成が必要であることから、地域の魅力の掘り起こしや魅力の発信などに取り組んでまいりたい。

くまもと未来



質問1 道路や交通網の整備について
JR高架化事業にからみ、花園池亀線、池田花園町線、野口清水線の整備を急ぐべきではないか。

答弁 池田花園線などの交差道路の整備は今後早期完成を目指し取り組む。また、野口清水線は路線の役割等を再度検証して参る。



質問2 消防団巡回改善と防災センターについて
消防団員の手が少なくなっている現状を憂い、国も対策を考えている。今後の本市の対応は?

答弁 防災センターの発足や市職員の入団促進に加えて費用弁償の増額や安全装備の配備を行ったところ。今後も取り組みを進める。



市民連合



質問1 「教育委員会制度改革」について
国が急いでいるこの改革案は、自治体教育行政に政治介入を許すものと考えるが、市長の見解は?

答弁 教育行政は、教育の政治的中立性、継続性・安定性を保ちつつ、一貫した方針のもとに行われるこどが必要であり、慎重な議論が必要。



質問2 医療的ケアを必要とする市民の支援策
在宅介護を担う家族負担の軽減策と、NICU退院児が一貫して療育サービスを受けられる支援体制を求める。

答弁 重症心身障がい児等の支援については、平成26年度に設置する在宅支援推進会議と第4期障がい福祉計画を策定する中で検討。



公明党



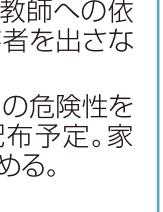
質問1 自治体オープンデータ推進の取り組みについて
本市のオープンデータ(※5)推進に向けた取り組みによる民間ビジネスの創出及び自治体によるアプリの開発状況は?

答弁 今後取り組むべき課題と位置づけており、オープンデータの推進やアプリの開発など、効果的な情報提供に取り組んでいきたい。



質問2 青少年の「インターネット依存」対策
正しいネットの利用指導及び保護者や教師への依存のサインを見逃さない啓発等、依存者を出さないための取り組みは?

答弁 教職員向け指導の手引き、SNS(※6)の危険性を示した保護者向けリーフレット等を配布予定。家庭・学校との連携を図り、未然防止に努める。



共産党



質問1 障がい者のタクシー券とガソリン券選択制を
障がい者及びご家族の願いガソリン券支給予算1342万円が〇査定となった。市のアンケートでも要望が強い。実現を。

答弁 ICカード導入を踏まえた障がい者の移動手段の支援方策の見直しとあわせて、総合的に検討する。



質問1 水前寺江津湖公園の環境保全と利活用
水前寺江津湖公園の自然環境保全のための適正な維持管理や利活用を推進するために、総合計画の策定を求める。

答弁 26年度から生物多様性地域戦略策定に取り組み、江津湖等重点的地域の保全・再生に向けたビジョンや仕組みづくりを行う。

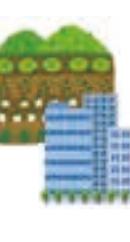


自民党



質問1 熊本都市計画区域の「線引き」の見直し
市街化区域と調整区域の26年度見直しで北区役所周辺は実態に即し市街化編入を促進すべきと考えるが見解は?

答弁 現在関係機関と協議を行いながら区域区分の見直し基準の作成中であり、北区役所周辺についても候補のひとつとして今後検討する。

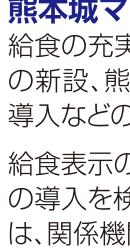


くまもと未来



質問1 東京オリンピック・パラリンピックについて
2020年の東京オリンピック・パラリンピックに対し、県と連携し協議本部を設置して誘致に取り組むべき。

答弁 3月末に推進本部を設置。県や各競技団体と連携を図り、一体的な誘致活動を行い、6年後のチャンスを最大限に活かしていく。

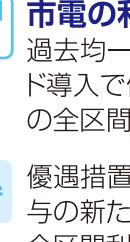


くまもと未来

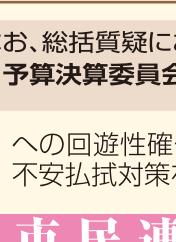


質問1 桜町地区のMICE計画について
観光庁は福岡市ほか4都市をグローバルMICE戦略都市、2都市を強化都市に選定。本市は申請したのか?

答弁 選定基準にMICE施設の規模、展示場や宿泊施設の一体性・近隣性などがあり、本市に対応する施設がないことから申請を見送った。



市民連合



質疑1 臨時財政対策債について
本来なら交付されるべき地方交付税が、国の財源不足により地方債を発行(市の借金)し、後年度に国が元利償還金を手当てる制度には問題があり、国に対する働きかけは。

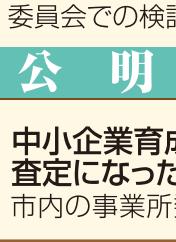
質疑2 生活保護費と職員体制について
①被保護世帯の稼働世帯層の増加のための対策は。
②他都市より職員が多いと言われるが、ケースワーカーなど不足している実態とのかい離はどこに原因があるのか。

質疑3 地域版ハザードマップづくりと避難のあり方について
地域指定避難場所の実態把握と施設等の整備や、災害に応じた避難誘導等のあり方の設定の必要性あり。

質疑4 定住促進策としての空き家の活用推進策について
①子育て世代を中心とした定住促進策を図るために、国の「空き家再生等推進事業」の活用を市としてどのように考えるのか。
②定住促進策の取り組みを効果的なものとするために、どのように取り組まれるのか。

質疑5 区役所等のあり方に関する検討について
委員会での検討内容とスケジュールについて。

公明党



質疑1 中小企業育成対策のうち「事業継承策定支援事業」等がゼロ査定になったことについて
市内の事業所数の9割以上を占める中小企業の振興を図ることが不

市政クラブ



なお、総括質疑における各会派の質疑の概要及び締めくくり総括質疑項目は次のとおりです。
※予算決算委員会の模様は委員会会議録及び熊本市議会ホームページの議会中継をご覧ください。

可欠であり、雇用と経済を支える中小企業を社会全体で支援するためにも小規模企業の支援対策は最優先で取り組むよう求める。

公共施設の管理について

本市が保有する建築物、道路、橋梁など、インフラの戦略的な維持管理・更新は、今後の市の財政を左右する問題であり、長寿命化を含めた中長期的な総合的管理をすべきである。

「私立幼稚園特別支援教育助成」がゼロ査定になったことについて
政令市くまもとだからこそ、未来を担う子どもたちのために多様化するニーズに対応すべきである。

共産党

質疑1 市営住宅の修繕費や学校の維持修繕費の拡充について
MICE施設への莫大な投資を見直し、市営住宅や学校施設の維持修繕予算等を拡充すべきではないか。

質疑2 MICE施設整備について
莫大な投資による後年への財政負担、県民百貨店やセンタープラザの雇用問題、107億円もの脱法的な補助金の支出などの問題があるMICE整備はきっぱり中止すべきではないか。

市政クラブ

質疑1 熊本市の債務(借金)について
市の債務(借金)の、過去15年の推移と今後の見通しは?

質疑2 熊本市の箱物施設について
市政125年の中での、最大の箱物施設は何?

質疑3 桜町再開発とMICE事業について
MICE事業については、次期市長選挙で市民へ賛否を問われてはどうか?
※総括質疑の会派ごとの掲載スペースは、質疑の会派持ち時間により割り当てられています。



オープンデータ(※5)…広く開かれた利用が許可されているデータのこと。行政機関等が保有する地理空間情報、防災・減災情報、統計情報などの公共データを、利用やすい形で公開することを指す。
SNS(※6)…ソーシャルネットワーキングサービスの略。人ととのつながりを促進・サポートする、インターネットを利用したサービスのこと。